

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 安 永

**【英訳名】** YASUNAGA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 永 暁 俊

**【本店の所在の場所】** 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

**【電話番号】** 0 5 9 5 ( 2 4 ) 2 1 1 1 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

**【最寄りの連絡場所】** 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

**【電話番号】** 0 5 9 5 ( 2 4 ) 2 1 1 1 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間		第66期 第3四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		26,274		27,666		36,445
経常利益	(百万円)		1,755		1,130		2,494
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,103		772		1,728
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,107		586		1,704
純資産額	(百万円)		9,832		10,751		10,428
総資産額	(百万円)		30,145		30,488		28,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		92.27		64.56		144.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		32.6		35.3		37.0

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間		第66期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		40.30		2.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 海外市場展開

当社グループは海外に成長機会を求め、現在5ヶ国、6拠点と海外拠点を拡大してまいりました。

これらの拠点は、海外各市場の為替相場の変動、海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

#### (2) 自然災害等

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策を完了していますが、万一、予想される東海地震・東南海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が三重県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降サプライチェーンの復旧に伴い企業の生産活動は回復傾向にありましたが、欧州債務問題を発端とした世界経済の減速や急激な円高進行、さらにはタイの洪水影響などが重なり、全体として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内では震災やタイの洪水による部品供給制約の影響などにより、2011年の新車販売台数が2年ぶりに前年割れとなりました。海外では、新車販売台数3年連続世界1位となった中国をはじめとする新興国が市場拡大を牽引し、さらには米国市場の回復も見られました。一方、太陽電池業界においては、欧州市場の減速や市況見通しの悪化などを受けて、市場は低迷しています。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高276億66百万円（前年同期比5.3%増加）、営業利益12億3百万円（前年同期比37.4%減少）、経常利益11億30百万円（前年同期比35.6%減少）、四半期純利益7億72百万円（前年同期比30.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エンジン部品事業)

震災およびタイの洪水による影響などにより、売上高は187億4百万円（前年同期比3.4%減少）、営業利益は9億81百万円（前年同期比28.9%減少）となりました。

#### (機械装置事業)

自動車業界向けの工作機械は、海外向けを中心に売上は増加しました。

一方、太陽電池関連においては、市場環境の悪化を受けて、中国向けをはじめとした顧客の新規設備投資が大幅に抑制されたため、特に第3四半期はワイヤソーなどの売上が大幅に落ち込みました。

その結果、売上高は69億43百万円（前年同期比45.9%増加）、営業利益は1億7百万円（前年同期比45.2%減少）となりました。

#### (環境機器事業)

エアポンプの販売が、国内は前年並みでしたが、海外向けが市場の冷え込みや在庫調整などを受けて大幅に減少したため、売上は低調となりました。又、利益面では材料価格の高騰や新規事業であるディスプレイシステム事業がマイナス要因となりました。その結果、売上高は17億78百万円（前年同期比7.8%減少）、営業利益は51百万円（前年同期比78.1%減少）となりました。

#### (その他の事業)

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高は2億40百万円（前年同期比9.1%増加）、営業利益は25百万円（前年同期比35.6%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億76百万円（前連結会計年度末比8.1%）増加し、304億88百万円となりました。

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億29百万円（前連結会計年度末比9.6%）増加し、186億71百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加12億15百万円等によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円（前連結会計年度末比5.8%）増加し、118億17百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加8億86百万円等によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円（前連結会計年度末比1.9%）増加し、137億36百万円となりました。

この増加の主な要因は、未払法人税等の減少9億11百万円等がありますが、短期借入金の増加10億50百万円等によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円（前連結会計年度末比39.6%）増加し、60億円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加19億67百万円等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円（前連結会計年度末比3.1%）増加し、107億51百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加5億9百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、機械装置事業の受注残高が前年同四半期に比べ著しく減少しました。

これは、中国向けワイヤソーと太陽電池関連の検査装置の需要が減少したことによるものであります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりであります。  
新設

在外子会社（韓国安永株式会社）において、益山市にて新工場（エンジン部品事業）の建設を決定しております。投資予定額は15億円で、着手年月は平成23年9月、完了年月は平成24年3月を予定しております。

提出会社において、ゆめぼりす工場（三重県伊賀市）にて生産設備（エンジン部品事業）の新設を決定しております。投資予定額は6億16百万円で、着手年月は平成23年7月、完了年月は平成24年3月を予定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,500	119,625	
単元未満株式	普通株式 1,139		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,000		975,000	7.54
計		975,000		975,000	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,868	3,886
受取手形及び売掛金	6,200	7,416
商品及び製品	987	814
仕掛品	3,194	3,778
原材料及び貯蔵品	1,340	1,446
繰延税金資産	337	116
未収入金	559	474
その他	817	979
貸倒引当金	265	239
流動資産合計	17,041	18,671
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,302	8,461
減価償却累計額	5,532	5,670
建物及び構築物（純額）	2,769	2,790
機械装置及び運搬具	20,752	21,269
減価償却累計額	17,076	17,323
機械装置及び運搬具（純額）	3,675	3,946
工具、器具及び備品	6,343	6,334
減価償却累計額	6,011	5,987
工具、器具及び備品（純額）	331	347
土地	1,911	1,911
建設仮勘定	873	1,452
有形固定資産合計	9,562	10,448
<b>無形固定資産</b>		
のれん	69	57
その他	79	65
無形固定資産合計	148	122
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	569	441
繰延税金資産	135	207
その他	1,234	1,074
貸倒引当金	481	478
投資その他の資産合計	1,456	1,245
<b>固定資産合計</b>	11,168	11,817
<b>繰延資産</b>		
開業費	1	-
繰延資産合計	1	-
<b>資産合計</b>	28,211	30,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,923	5,632
短期借入金	950	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,119	2,161
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,277	2,857
未払法人税等	928	17
賞与引当金	526	239
工事損失引当金	10	12
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	42	28
リース資産減損勘定	223	223
その他	384	464
流動負債合計	13,486	13,736
固定負債		
社債	240	210
長期借入金	3,120	5,087
繰延税金負債	51	-
退職給付引当金	68	72
役員退職慰労引当金	66	56
環境対策引当金	96	96
資産除去債務	83	74
長期リース資産減損勘定	569	402
固定負債合計	4,297	6,000
負債合計	17,783	19,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,631	7,141
自己株式	330	330
株主資本合計	10,558	11,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	66
為替換算調整勘定	243	382
その他の包括利益累計額合計	130	316
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,428	10,751
負債純資産合計	28,211	30,488

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,274	27,666
売上原価	22,041	23,800
売上総利益	4,232	3,866
販売費及び一般管理費	2,309	2,662
営業利益	1,923	1,203
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	6	6
受取賃貸料	19	17
貸倒引当金戻入額	-	30
その他	20	37
営業外収益合計	52	98
営業外費用		
支払利息	110	67
為替差損	61	68
貸倒引当金繰入額	27	-
その他	19	35
営業外費用合計	219	171
経常利益	1,755	1,130
特別利益		
固定資産売却益	1	35
貸倒引当金戻入額	4	-
環境対策引当金戻入額	4	-
その他	0	-
特別利益合計	9	35
特別損失		
減損損失	5	8
固定資産除却損	10	5
投資有価証券評価損	-	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
関係会社株式売却損	0	-
特別損失合計	93	62
税金等調整前四半期純利益	1,672	1,103
法人税、住民税及び事業税	553	202
法人税等調整額	15	129
法人税等合計	568	331
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103	772
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,103	772

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	45
為替換算調整勘定	15	139
その他の包括利益合計	4	185
四半期包括利益	1,107	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	586
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	35百万円
支払手形	-	186 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,498百万円	1,190百万円
のれんの償却額	5 "	11 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	95	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	119	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,364	4,759	1,929	26,053	220	26,274		26,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高		27	0	28	353	382	382	
計	19,364	4,787	1,930	26,082	574	26,656	382	26,274
セグメント利益	1,381	196	235	1,812	18	1,831	92	1,923

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92百万円には、セグメント間取引消去92百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境機器」セグメントにおいて、吸収分割による事業承継に伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれん77百万円が発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,704	6,943	1,778	27,426	240	27,666		27,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高		212		212	420	633	633	
計	18,704	7,155	1,778	27,639	661	28,300	633	27,666
セグメント利益	981	107	51	1,140	25	1,165	37	1,203

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円27銭	64円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,103	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,103	772
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,635	11,963,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	119百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社 安永  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 敏久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。